



▲保護者への啓発のため配布される資料

「ネット社会の弊害」対策は

答弁 = 各種啓発活動を行っている

近年急速に発展してきた携帯電話やインターネットの利用について、氾濫する有害サイトへの不用意なアクセスにより、子ども達が事件や犯罪に巻き込まれる事態が続出している。警察庁の調査では、平成18年に出会い系サイトに係る事件で18歳未満の青少年が1153名も被害者となっている。現在子ども達の多くが携帯電話を所持しているが、保護者の半数は家庭でのルールは特に決めず、自由に使わせているという調査結果がある。

ネット社会の弊害から子どもを守るため、保護者、地域が危険性を十分認識し、その対策に取り組めるよう行政として情報提供などの働きかけが必要では。

答弁 松田教育長・林統括



小原 健一

家庭や地域への働きかけについては、広報はりまを通じて「携帯電話やパソコンを子どもに与える場合には、モラルも一緒に与えてください。」「子どものネット社会を知ることは親の責任ですよ。」という意味での啓発を行っている。

8月号においては、人権の視点からもインターネットや携帯電話の特集を組みました。他にも、ポスター掲示による呼びかけを行っている。

学校においては、個別面談時にフィルタリングサービスの利用促進チラシの配布や学校便りに掲載。またPTAでの研修会などを行い、色々な手段を通じて啓発している。

学校での情報教育は

最近では、携帯電話が子

ども達のいじめの手段として悪用される事例が増えている。また、架空請求やワンクリック詐欺の被害は子ども達にまで及んでいる。人権問題や消費者問題も含む情報教育は、長期の視点による総合的な指導計画が必要ではないか。本町での取り組み状況は、

答弁 松田教育長・林統括
国のガイドに沿って行う
学校における指導計画は、播磨町固有の問題でなく、日本全体の課題。

IT戦略本部は学校における情報モラル教育を重点政策に掲げ、指導力リキラムおよび指導ガイドが作成され、今年度からは日本全国で小学生から高校生まで、同じように情報教育がされている。

本町も、ガイドに沿って指導実践を行っている。



▲耐震補強工事が完了した蓮池小学校

播磨町の安心安全は

答弁 = 公共施設の耐震補強を実施

南海地震や山崎断層帯地震が30年以内に50%の確率で発生する。その規模はM8.0とも震度7とも言われている。播磨町の地震に対する備えは万全か。公共施設の耐震診断と耐震補強工事の進行状況は。

答弁 清水町長

小学校は、本年度実施中の播小体育館の耐震補強工事をもって完了。中学校の校舎は耐震補強工事が18年度に完了し、体育館は来年度に耐震補強工事を行う予定。また、両中学校の技術棟の耐震化事業が20年度又は21年度には完了する予定。

公民館、コミセンは既に工事が完了し、安全な施設。

花壇に散水装置を

JR土山駅南側に新池自治会会員がボランティアで



勝樂 恒美

自治クラブ

町有地を花壇として花いっぱい運動を展開し、通行者から「ここは綺麗」「心が和む」「有難う頑張ってる」と声を掛けられる。この花壇に散水装置を設置すべきでは。

答弁 清水町長・木村理事
施設整備は今後検討

町の花と緑で飾るまちづくり補助金は、水に対する補助は含まれていない。しかし、土山駅周辺整備が完了した段階で花壇として位置づけされた時点で、約束はできないが、希望に添えるようにしたい。

ことぶき大学の今後は

ことぶき大学は、教養の育成・健康の増進文化の振興・福祉活動の推進をはかり、地域において自治会、老人クラブなどで活躍。町は大学をどう位置づけるのか。また、来年度学生数320名体制になるが予算は。

JR土山駅西踏切南の安全策を
あいの道から土山駅南階段への利用者が多い。西踏切南側は自動車の往来が激しいが、横断歩道は無い。自転車、歩行者が危険であり、早急な安全対策を。

答弁 木村理事
物理的に困難な状況

検討の結果 歩道橋・地下道とも基準に基づいたスロープを設置することは距離的な問題があり、物理的に設置できないという結論に達し平面交差案に決定しているが、用地買収が進まず困難な状況です。